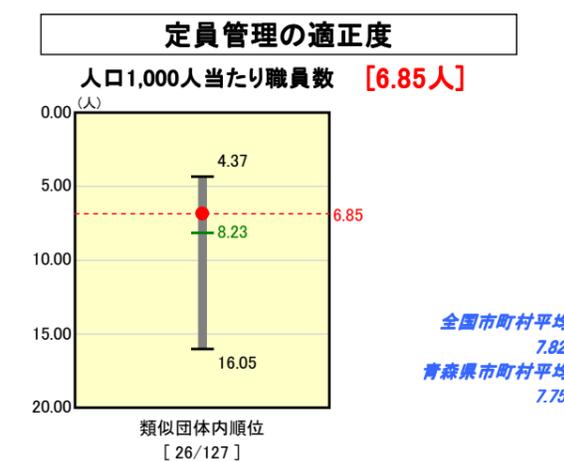
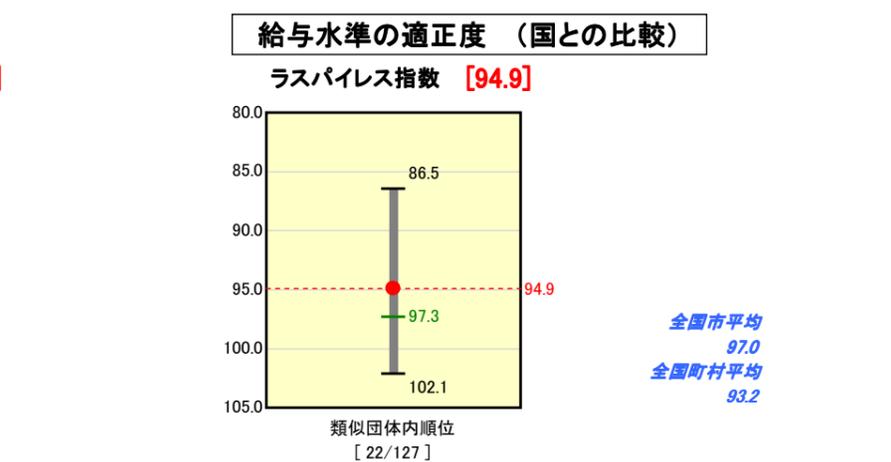
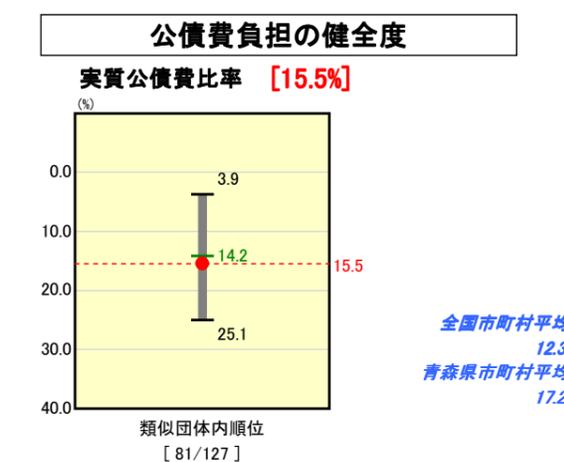
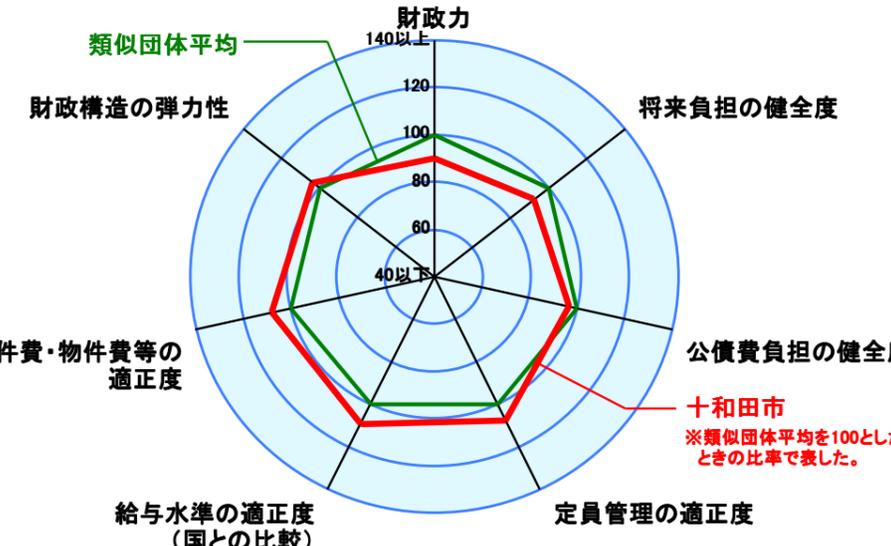
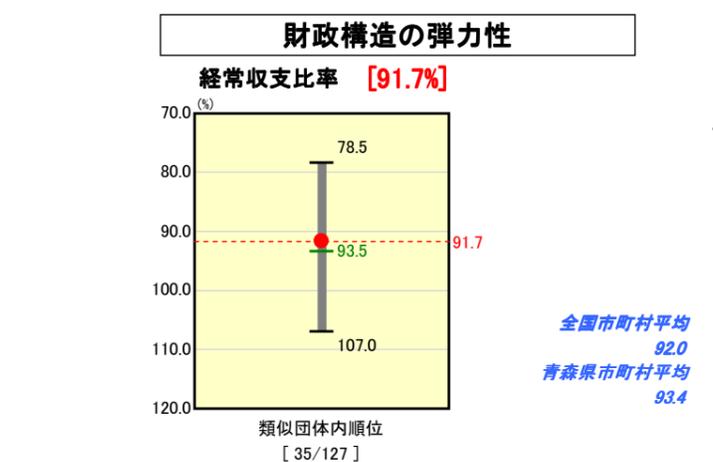
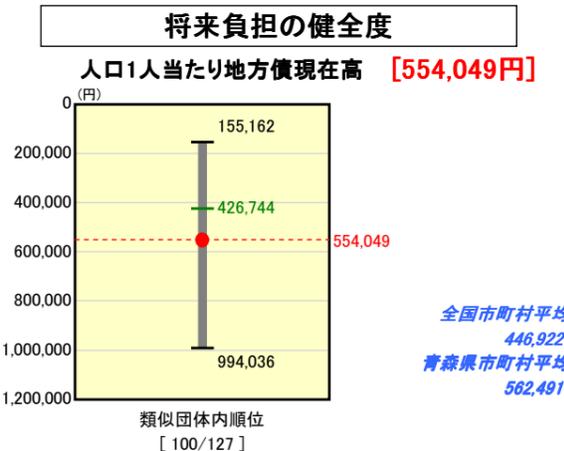
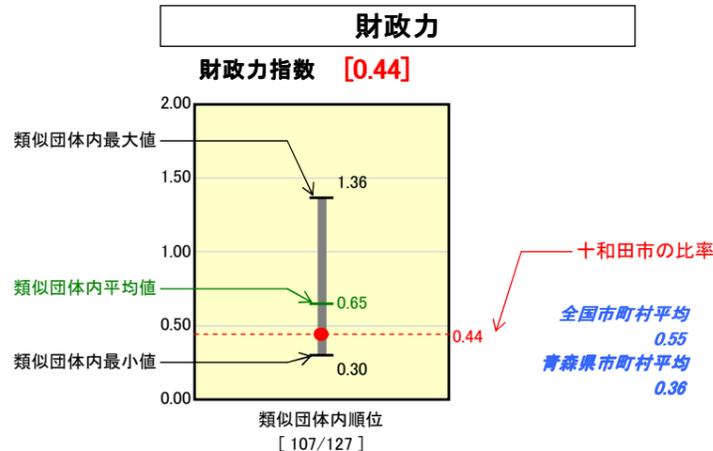


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 青森県 十和田市

人口	66,734 人	(H20.3.31現在)
面積	688.60 km <sup>2</sup>	
歳入総額	29,313,717 千円	
歳出総額	28,588,877 千円	
実質収支	566,564 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
市税をはじめとする自主財源が少ないため、類似団体平均よりも0.21ポイント低くなっている。今後も歳入確保のため売却可能資産の整理や市民税における滞納繰越の徴収率向上対策を実施し(目標15%)、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体の平均より1.8ポイント低い数値であるものの、前年度に比べて2.2ポイント上昇している。これは、①生活保護費等の増加により扶助費が1.1ポイント上昇している、②公営企業に対する繰出の増加により補助費等が1.2ポイント上昇していることが主な要因である。今後も社会情勢を鑑みると扶助費の上昇が予想され、また、新病院の開院に伴う補助費の増加が見込まれるが、人件費などの経常経費を縮減することにより、経常収支比率の低減に努める。

**【実質公債費比率】**  
公債費のうち、普通交付税の基準財政需要額に算入される額が類似団体に比べて多く、実質公債費比率は下がる要因はあるが、類似団体と比較すると1.3ポイント上回っている。これは、臨時地方道整備事業事業債の元利償還(約11.5億円)や公営企業への繰出のうち準元利償還金に相当する部分が多額(約9.4億円)であることが主な要因である。今後、公債費負担適正化計画等に基づき、実質公債費比率の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
平成14年度以降地方債残高はほぼ横ばいの状態であるものの、類似団体の平均より127,305円上回っている。今後、学校の耐震診断に伴う耐震化事業など緊急性を伴う事業があり新規発行が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制などにより、地方債残高の減少に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体に比べると、2.4ポイント低い状況にある。給与水準は、基本的に国家公務員に準じており、今後も、給与水準の適正化に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
類似団体に比べると人口1,000人当たりの職員数は、1.38人少ない状況にある。普通会計では、平成16年度から平成19年度までで65人減になっているが、今後も事務事業の見直し等を通じて、適正な定員管理に努める。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
維持補修費に関しては類似団体平均を上回っているものの、人件費及び物件費が平均を下回っているため、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も適正な管理執行に努め、人件費、物件費等の抑制に努める。